

# クラレの知財戦略：事業ポートフォリオ高度化を牽引する技術経営ファクトブック

## エグゼクティブサマリ

本レポートは、株式会社クラレ（以下、クラレ）の知的財産および研究開発に関する戦略・体制・成果について、2026年3月5日時点の公式一次情報に基づき整理した技術経営ファクトブックである。以下の5つの観点から、同社のイノベーション戦略の現状と推移を詳細に分析する。

1. 知財マネジメント体制の変遷と現在 クラレグループは、「知的財産を戦略的に活用し、事業競争力の強化・収益拡大につなげること」を全社的な技術経営の方針として掲げている。この方針を具現化する中核組織の変遷として、2022年1月（Effective）に「IPマネジメントセンター」が設置された。同センターの主な役割は、事業部門と知的財産部門を相互に連結させ、各事業部門のビジネス戦略に合致する知財戦略の構築とその社内定着を推進することであった。その後、より実行力を高めるための組織再編が計画され、2025年1月（Effective）には、戦略実行の要となる「知的財産部」を同マネジメントセンターの管轄下に組み入れる形で、「知的財産センター」という新たな統合組織へと改組されたことが、公式ページおよび『Kuraray Report 2025』において報告されている。この一連の組織改組の目的について、一次情報の記述によれば「戦略の明確化と実行をより密接に行い、知財活動のさらなる強化を図る」ことにあると明記されている。さらに、2025年11月26日発表（Announcement）の「主要組織改定および人事異動の件」によれば、2026年1月1日（Effective）付で、知的財産センターは引き続き全社の「研究開発本部」の組織枠組みの中に位置づけられており、イノベーションネットワークセンター長を務めていた中野一郎氏が「研究開発本部担当補佐 兼 知的財産センター担当補佐」に就任する人事が実行された。2026年3月5日時点で、有報（直近FY）・決算短信（直近4四半期）・統合報告書（直近版）・公式IR/公式ニュース（直近24ヶ月）を確認した範囲では、知的財産センターに代わる新たな全社知財管理組織の設立や、体制の縮小・撤回にかかる情報を一次情報として特定できない（調査範囲内では確認できず）。したがって、現在の知財マネジメント体制は「稼働中」のステータスにあり、知的財産の単なる権利化にとどまらず、競合素材や代替用途を考慮した戦略的活用体制が継続・進化していることが確認される<sup>1</sup>。

2. 研究開発の基盤となる組織と施設 同社のイノベーション創出体制は、技術ケイパビリティの深化を目指す「研究開発本部（Research and Development Division）」を中心として構築されている。公式サイトの「Organization Chart」ページによれば、同本部の下には中核的な研究施設として「倉敷研究所（Kurashiki Research Center）」および「つくば研究所（Tsukuba Research Center）」が配置されている。特に倉敷研究所については、公式ページ「Kurashiki Research Center」において、その歴史が1968年7月に岡山県倉敷市青江山地区（現在の倉敷事業所敷地内）に設立された「中央研究所（Central Research Laboratory）」に遡ることが明記されている。同研究所は、有機合成技術、触媒化学、ポリマー関連技術、バイオマス素材関連技術、環境・エネルギー技術を基盤とし、新事業・新製品・新技術の研究開発に注力している。また、同研究所はクラレグループ全体の分析拠点（analysis hub）としての役割も担い、分析技術および安全性評価技術を用いて技術的課題の解決をグローバルに支援していることが確認される。一方、社内外の技術や人材を融合させるオープンイノ

ベーションの結節点として「イノベーションネットワークセンター(Innovation Networking Center)」が並置されており、全社的な「One Kuraray」としての研究開発活動を牽引している。公式ページ側がこれら以外の小規模ラボや実験施設の総数を明示していないため、施設数を断定することはできないが、公式ページでは上記2研究所を中心とする体制が紹介されている。2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、これら主要研究開発拠点の統廃合や大規模な機能移転を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。以上のことから、同社の研究開発基盤は強固に維持されており、物理的インフラと組織的ネットワークの双方が機能している<sup>1</sup>。

**3. 投資・財務状況と研究開発の位置づけ** 技術イノベーションを物理的および組織的に支える財務基盤に関して、代表取締役社長 川原 仁 (As-of 2026/03/05) のもとで発表された2026年2月10日公表(Announcement)の「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の「1. 2025年12月期の連結業績」表によれば、対象期間である2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)におけるクラレグループ(連結)の売上高実績は808,447百万円(=8,084.47億円)であり、営業利益実績は58,882百万円(=588.82億円)であった。技術基盤の維持・拡張を示す指標となる投資活動に関して、同期間の「連結キャッシュ・フローの状況」表における「有形及び無形固定資産の取得による支出(Payments for purchase of property, plant and equipment and intangible assets)」の実績値は94,177百万円(=941.77億円)であり、前期実績の71,383百万円(=713.83億円)から約227億円増加していることが確認できる。同短信の注記によれば、中期経営計画「PASSION 2026」の下で、成長・拡大事業および基盤事業に対する新規の設備投資や買収(M&A)が実施されたことが言及されている。具体的には、当連結会計年度においてNelumbo Inc.が新たに連結範囲に含められた事実がある。一方で、エラストマー事業に関連する資産等において収益性の低下等に伴い29,626百万円(=296.26億円)の減損損失(Impairment Losses)が計上されたことも明記されている。他方で、当期の「研究開発費(Research and Development expenses)」という特定費目における絶対値金額について、2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。統合報告書PDF等を参照したが、当該数値の掲載箇所を機械的に特定できず(検証不能:PDF図表/画像の可能性)。しかし、固定資産取得支出の増加実績は、継続的な技術投資方針を客観的に裏付けるものである<sup>7</sup>。

**4. アライアンス・知財譲渡・事業再編の動向** クラレは自社内での閉じた研究開発(自前主義)に固執せず、外部リソースとの提携や保有知財の戦略的再編を通じたオープンイノベーションを推進している。公式ニュースの記録によれば、2025年11月18日(Announcement)に、同社は自社開発のアクリルブロック共重合体<クラリティ>(KURARITY®)に関連する知的財産の一部を外部へ譲渡する合意(合意/契約)を発表した。これは事業ポートフォリオの高度化に向けた知財流動化の一環とみなすことができる。また、今後の成長が期待される再生医療分野においては、外部パートナーとの協業が加速している。2025年10月1日(Announcement および Start)には、株式会社サイフューズ、ZACROS、千代田化工建設株式会社などとの間で、再生医療の産業化および社会実装に向けた協業が開始(稼働)された。この枠組みでは、未来の医療提供を支える「細胞デジタルトイン(Cell Digital Twin)」構想の導入が方針として示されている。さらに、この技術的協業を財務的な提携へと進化させる形で、2025年12月24日(Announcement)には、クラレとサイフューズとの間で資本業務提携に関する契約の締結が発表された。これらの動向は、自社の強みである高分子化学・材料技術と、パートナー企業のバイオプリンティング技術やプラントエンジニアリング技術を融合させる戦略的

プロセスである。2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、本件以外の巨額な特許売却益の計上や、再生医療分野における提携の解消にかかる事象を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。一連のアライアンス案件は計画・合意段階から稼働段階へと着実に移行している<sup>3</sup>。

5. 最新の技術成果と特許の状況 研究開発組織から創出された技術は、特許権としての権利化や新製品の市場投入を通じて事業収益に貢献している。公的特許データベース(USPTO)の記録からは、子会社であるKuraray Fastening Co., Ltd.が出願人となっている複数の知的財産権の存在が確認できる。例えば、自動車の天井材固定等に適用されるフックアンドループファスナーを備えた樹脂成型体に関する特許「Hook-and-loop fastener-equipped resin molded body, method for manufacturing same, and method for fixing automobile ceiling material to vehicle body」(特許番号: 11992098)が、2024年5月28日に付与(Effective)されている。製品の市場投入実績としては、2025年3月3日(Announcement および Start)に、廃漁網や養殖用ロープを由来とするリサイクルナイロンを使用したランドセル用人工皮革<クラリーノ®>の新グレード<AQUA DUO®>が発売(稼働/提供開始)された。続いて2025年11月27日(Announcement および Start)には、動物由来成分を含まない環境下でのiPS細胞培養を可能にするPVAマイクロキャリア<SCAPOBA®> ASが発売(稼働/提供開始)された。また、技術評価に関しても、2025年12月22日(Event)に「Pirelli Supplier Day 2025」において同社の液状ゴムの独自性が評価され「Material Innovation」賞を受賞するなど、外部機関からの高い評価を獲得している。特許の総保有件数や集計ランキングについては、集計期間や母集団の設定条件により変動し得るため、一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。代替として、個別の特許公報や製品発売の事実をもって、同社の継続的な発明創出力を実証する<sup>3</sup>。

---

## Evidence Index

本レポートの分析根拠として採用した、2026年3月5日時点で取得可能な主要一次情報の一覧である。

発行体	文書名/ページ名	発行日/公開日	種別	URL
株式会社クラレ	2025年12月期 決算短信〔日本 基準〕(連結)	2026年2月10 日	決算短信	<a href="https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storange-yahoo.jp/disclosure/20260210/20260209552507.pdf">https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storange-yahoo.jp/disclosure/20260210/20260209552507.pdf</a>

株式会社クラレ	Kuraray Report 2025 (Integrated Report)	2025年5月30日 (News掲載日)	統合報告書	<a href="https://www.kuraray.com/uploads/68370d2e6dadf/kuraray_en2025_01.pdf">https://www.kuraray.com/uploads/68370d2e6dadf/kuraray_en2025_01.pdf</a>
株式会社クラレ	知的財産	取得日不詳	公式ポリシー/規程	<a href="https://www.kuraray.com/jp-ja/innovation/ip/">https://www.kuraray.com/jp-ja/innovation/ip/</a>
株式会社クラレ	Organization Chart	取得日不詳	公式IR/企業情報	<a href="https://www.kuraray.com/global-en/innovation/organization-chart/">https://www.kuraray.com/global-en/innovation/organization-chart/</a>
株式会社クラレ	Kurashiki Research Center	取得日不詳	公式施設紹介	<a href="https://www.kuraray.com/global-en/innovation/rd/about/">https://www.kuraray.com/global-en/innovation/rd/about/</a>
株式会社クラレ	主要組織改定および人事異動の件 (2026年1月1日付)	2025年11月26日	公式ニュース	<a href="https://www.kuraray.com/jp-ja/news/2025/1126_1/">https://www.kuraray.com/jp-ja/news/2025/1126_1/</a>
株式会社クラレ	ニュースアーカイブ (2025年各種発表)	各記載日	公式ニュース	<a href="https://www.kuraray.com/jp-ja/news/2025/">https://www.kuraray.com/jp-ja/news/2025/</a>
USPTO (Justia)	Patent: 11992098	2024年5月28日	公的特許DB	<a href="https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-ltd">https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-ltd</a>
USPTO (Justia)	Patent Application: 20240000198	2024年1月4日	公的特許DB	<a href="https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-lt">https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-lt</a>

				<a href="#">d</a>
--	--	--	--	-------------------

## 主要案件クロノロジー

知的財産戦略およびイノベーション創出に関連する主要なイベントの時系列推移である。

案件名	Announcement	Effective (Event)	Completion	Start	状態ラベル	根拠
IPマネジメントセンター設置	調査範囲内では確認できず	2022年1月	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	完了/稼働	1
米国特許「POLYESTER FABRIC...」公開	調査範囲内では確認できず	2024年1月4日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	完了	9
米国特許「Hook-and-loop fastener...」付与	調査範囲内では確認できず	2024年5月28日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	完了	9
知的財産センターへの改組・発足	調査範囲内では確認できず	2025年1月	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	完了/稼働	1
ランドセル用人工皮革<AQUA DUO®>発売	2025年3月3日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	2025年3月3日	稼働/提供開始	3

再生医療の産業化・社会実装に向けた協業	2025年10月1日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	2025年10月1日	稼働	3
アクリルブロック共同合体<クラリティ>知財一部譲渡	2025年11月18日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	合意/契約	3
組織改定(知的財産センター担当補佐等就任)発表	2025年11月26日	2026年1月1日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	稼働	3
PVAマイクロキャリア<SCAPO BA®> AS発売	2025年11月27日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	2025年11月27日	稼働/提供開始	3
サイフューズとの資本業務提携	2025年12月24日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	合意/契約	3
2025年12月期決算短信発表	2026年2月10日	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	調査範囲内では確認できず	完了	7

## 知財対応表

知的財産権の法的な登録状況および技術的特長の対応表である。

※注記: Gate-19に基づく「正本一次情報(クラレ公式サイトの特許一覧ページや統合報告書の特許

一覧表等)は、2026年3月5日時点でアクセス不能(404/検証不能)であった。そのため、本表は代替として、公的特許DB情報の転載サイト(Justia)における特定出願人(Kuraray Fastening Co., Ltd.)の検索結果を正本一次情報と見なし、公的特許データベースとの一致検証を行った特例的なリストである。

国	特許番号	発明名称 (公式表記)	正本一次情報(ページ名)	公的DBでの 検証結果	根拠URL
US	11992098	Hook-and-loop fastener-equipped resin molded body, method for manufacturing same, and method for fixing automobile ceiling material to vehicle body	USPTO情報(Justia)	一致(同DB内)	<a href="https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-ltd">https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-ltd</a>
US	App:20240000198	POLYESTER FABRIC HOOK-AND-LOOP FASTENER AND MANUFACTURING METHOD FOR SAME	USPTO情報(Justia)	一致(同DB内)	<a href="https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-ltd">https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-ltd</a>

## 組織・施設スナップショット (As-of 2026/03/05)

イノベーション創出を担う主要な組織および研究開発拠点の構成一覧である。なお、Gate-10に基づき、公式ページ側が拠点やラボの総数を明示していないため、施設や組織の数を断定する記述は控え、公式ページで紹介されている主要機関を列挙する。

### 研究組織(センター一覧)テーブル

センター名(公式表記)	根拠ページ名	URL
知的財産センター	知的財産	<a href="https://www.kuraray.com/jp-ja/innovation/ip/">https://www.kuraray.com/jp-ja/innovation/ip/</a>
イノベーションネットワークセンター (Innovation Networking Center)	Organization Chart	<a href="https://www.kuraray.com/global-en/innovation/organization-chart/">https://www.kuraray.com/global-en/innovation/organization-chart/</a>

### 施設一覧テーブル

施設名(公式表記)	根拠ページ名	URL
倉敷研究所 (Kurashiki Research Center)	Kurashiki Research Center	<a href="https://www.kuraray.com/global-en/innovation/rd/about/">https://www.kuraray.com/global-en/innovation/rd/about/</a>
つくば研究所 (Tsukuba Research Center)	Organization Chart	<a href="https://www.kuraray.com/global-en/innovation/organization-chart/">https://www.kuraray.com/global-en/innovation/organization-chart/</a>

---

## 本文

### 1. 知的財産・イノベーション推進体制の変遷と現状

#### 1.1 知的財産センターの設立と戦略的ミッションの進化

クラレグループは、製品開発と知的財産権の確保を不可分な要素として位置づけており、事業活動と連動した知財マネジメント体制の構築を段階的に進めてきた。公式ウェブサイトの「知的財産」セクションによれば、2022年1月 (Effective) に「IPマネジメントセンター」が新たに設置された。この組織は、従来の特許出願の数や単なる権利維持に偏重したアプローチからの脱却を目指し、事業部門と

知的財産部門の強固な橋渡し役として機能することが基本方針として示されていた。一次情報の記述によれば、同センターは「各事業部門のビジネス戦略に合致するグローバルに統合された知的財産戦略の策定と実施」を推進してきた拠点である<sup>1</sup>。

その後、戦略立案と実行プロセスのさらなる迅速化と一元化を図るため、2025年1月(Effective)に重要な組織改編が実施された。この改編において、実際に特許や商標等の出願・権利化といった戦略の実行業務を担ってきた「知的財産部」が、IPマネジメントセンターの傘下に完全に組み込まれ、新たに「知的財産センター」という名称の統合組織として発足したことが『Kuraray Report 2025』および公式ページにて発表された。この再編の目的について、一次情報では「戦略の明確化と実行をより密接に行い、知財活動のさらなる強化を図る」ことにあると説明されている。これにより、知的財産にかかる戦略策定と、日々の権利化・権利行使のオペレーションが分離することなく、より密接に連携する体制が構築された<sup>1</sup>。

さらに、2025年11月26日発表(Announcement)の公式ニュース「主要組織改定および人事異動の件」において、2026年1月1日(Effective)を効力発生日として、知的財産センターは引き続き全社技術部門である「研究開発本部」の枠組みの中に配置されることが確定した。同日付の組織図および人事において、イノベーションネットワークセンター長を務めていた中野一郎氏が「研究開発本部担当補佐 兼 知的財産センター担当補佐」に就任する人事が実行されている。これにより、研究開発の最前線の知見と知財戦略の統合体制が稼働中である。2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、知的財産センターの統廃合や担当役員の更迭等の事象を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。したがって、これらの組織改定は計画から完了へと移行し、現在は同体制下での業務が推進されている状態である<sup>3</sup>。

## 1.2 研究開発本部の基本構造と主要拠点

イノベーション創出を物理的および人的に支える基盤として、クラレは「研究開発本部(Research and Development Division)」のもとに複数の研究施設と連携組織を配置している。公式サイトの「Organization Chart」および「Kurashiki Research Center」の記載によれば、同社の研究開発を牽引する中核的な主要研究施設として「倉敷研究所」および「つくば研究所」が稼働している。倉敷研究所の歴史は、1968年7月に岡山県倉敷市青江山地区に設立された「中央研究所(Central Research Laboratory)」を前身としており、設立以来「社会と製品を通じて貢献する研究開発」というビジョンを掲げ、同社のイノベーションの旗艦拠点として位置づけられている。現在、同研究所は有機合成技術、触媒化学、ポリマー関連技術、バイオマス素材関連技術、炭素材料技術、および分析技術を専門領域としており、これらを基盤として新事業や新製品の研究開発に注力している。また、同拠点は全社的な分析ハブとしての機能も有し、高度な分析および安全性評価技術を駆使してグローバルなグループ内の技術的課題の解決を支援している<sup>4</sup>。

また、技術開発における社内外の連携を促進し、閉鎖的な開発環境を打破するため、「イノベーションネットワークセンター」が研究開発本部等と並置されており、技術ケイパビリティの深化と「One Kuraray」としての組織横断的な取り組みを推進している。公式ページ側が研究施設の総数や各施設の敷地面積などの数値を明示していないため、全拠点の規模や施設数を断定することはできないが、これらの組織・施設が同社の技術経営の骨格を成していることは公式一次情報から確認

できる<sup>3</sup>。

## 2. 財務基盤と投資動向から見る技術経営

### 2.1 直近の財務ハイライトと経営成績

代表取締役社長 川原 仁 (As-of 2026/03/05) のもとで発表された財務データによれば、同社の技術開発と事業運営を支える強固な資本基盤が実証されている。2026年2月10日に公表(Announcement)された「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の「1. 2025年12月期の連結業績」表に記載された実績データは、同社の現在の収益構造を示している。以下の表に、同資料に基づく主要な経営成績の推移を整理する。

項目(単位:百万円)	2024年12月期 (実績)	2025年12月期 (実績)	対前期増減率	出典表記名
売上高	826,895	808,447	△2.2%	1. 2025年12月期の連結業績
営業利益	85,081	58,882	△30.8%	1. 2025年12月期の連結業績
経常利益	81,480	51,515	△36.8%	1. 2025年12月期の連結業績
親会社株主に帰属する当期純利益	31,724	7,468	△76.5%	1. 2025年12月期の連結業績

上記の通り、対象期間である2025年12月期(2025年1月1日～2025年12月31日)の連結経営成績として、売上高の実績は808,447百万円(=8,084.47億円)であり、前年同期の826,895百万円(=8,268.95億円)と比較して対前期増減率△2.2%の減収となった。また、営業利益の実績は58,882百万円(=588.82億円)で対前期増減率△30.8%、経常利益の実績は51,515百万円(=515.15億円)で対前期増減率△36.8%、親会社株主に帰属する当期純利益の実績は7,468百万円(=74.68億円)で対前期増減率△76.5%と、各利益段階において減益が記録されている。この減益の主要な要因として、同短信の定性情報においては、エラストマー事業(イソプレンケミカル事業およびスチレン系熱可塑性エラストマー)に関連する資産において、収益性の低下等に伴い、当期の実績として29,626百

万円(=296.26億円)の減損損失(Impairment Losses)が計上されたことが明記されている。この減損の計上は、短期的な利益水準を押し下げる要因となった一方で、同社が不採算・低収益分野の資産評価を保守的に見直し、健全なバランスシートの維持を図っていることを示す<sup>7</sup>。

## 2.2 キャッシュ・フローと設備投資の状況

将来のイノベーション基盤および生産設備に向けた投資活動の指標として、同短信の「(3)連結キャッシュ・フローの状況」表に記載された資金動向を以下の表に示す。

項目(単位:百万円)	2024年12月期(実績)	2025年12月期(実績)	出典表記名
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,294	98,591	(3)連結キャッシュ・フローの状況
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,008	△98,129	(3)連結キャッシュ・フローの状況
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,504	△16,305	(3)連結キャッシュ・フローの状況
現金及び現金同等物 期末残高	121,692	108,314	(3)連結キャッシュ・フローの状況

営業活動を通じて獲得した資金は98,591百万円(=985.91億円)であり、この資金を原資として積極的な投資活動が実施された。投資活動によるキャッシュ・フローの実績は△98,129百万円であり、このうち主要な構成要素である「有形及び無形固定資産の取得による支出」の実績値は94,177百万円(=941.77億円)であった。この数値は、前年同期(2024年12月期)の実績である71,383百万円(=713.83億円)から約227億円増加している。この固定資産取得支出増加の背景として、中期経営計画「PASSION 2026」に基づく成長・拡大事業および基盤事業に対する新規設備投資や企業買収が推進されたことが言及されている。具体的には、当期においてNelumbo Inc.が新たに連結範囲に追加された事実が記録されている一方で、Kuraray Kuraflex Co., Ltd.など7社が連結範囲から除外された。これらの財務動向は、前述の減損損失の計上と併せて、将来の成長事業に向けた固定資産や無形資産への投資を増額させつつ事業ポートフォリオの入れ替えを行っている戦略的動きを裏付けている<sup>7</sup>。

## 2.3 研究開発費用の開示状況に関する検証

企業のイノベーション創出力の先行指標となる研究開発費用 (Research and Development expenses) の特定に関して、調査を実施した。2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、2025年12月期における研究開発費等の正確な絶対値(百万円単位等の金額)を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。具体的には、2026年2月10日発表の決算短信のサマリ表や注記、ならびに公式ニュースとして公開された各種財務ハイライト記事等において、研究開発費という独立した費目ラベルでの数値記載は確認できなかった。また、統合報告書PDF(『Kuraray Report 2025』等)を参照したが、当該数値の掲載箇所を機械的に特定できず(検証不能:PDF図表/画像の可能性)。しかしながら、前述の「無形固定資産の取得による支出」の増加実績や、知的財産センターの設立といった組織的拡充の事実から、技術開発活動そのものが停滞していることを意味するものではなく、継続的な資金投下がなされていることは事業活動の成果として現れている<sup>8</sup>。

## 3. オープンイノベーションと外部アライアンスの展開

### 3.1 再生医療分野における産学官連携・協業

クラレは、自社が長年蓄積してきた高分子化学・合成樹脂の知見を異業種の先端技術と融合させるため、オープンイノベーションを積極的に展開している。その象徴的な領域が「再生医療」分野である。公式ニュースの記録によれば、2025年10月1日(Announcement および Start)に、同社は株式会社サイフューズ、ZACROS、千代田化工建設株式会社などと共同で、再生医療の産業化と社会実装に向けた協業の開始(稼働)を発表した。この枠組みにおいては、将来の医療提供体制を支えるための「細胞デジタルトイン(Cell Digital Twin)」構想の導入が方針として示されており、異業種がそれぞれの強み(素材技術、バイオプリンティング技術、パッケージング技術、プラントエンジニアリング等)を持ち寄ることで、複雑かつ属人的になりがちな細胞培養プロセスの標準化・産業化を目指すものとされている。この取り組みは、単なる基礎研究の枠を超え、実際の生産設備の稼働や医療現場への提供を見据えた社会実装フェーズへの移行を示している<sup>3</sup>。

さらに、この技術的協業関係をより強固な財務的枠組みへと進化させるため、2025年12月24日(Announcement)には、クラレとサイフューズとの間で資本業務提携に関する契約の締結が発表された。本件は、両社が合意/契約の段階に至ったことを示す。2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、この提携に伴う具体的な出資金額(百万円等の絶対値)や出資比率を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。しかし、技術的協業から資本提携への移行は、同社が再生医療用部材(後述するPVAマイクロキャリア等)の市場展開において、サイフューズの有する細胞製品開発のノウハウを不可欠な戦略リソースと位置づけ、長期的なコミットメントを確立した結果であると分析される<sup>3</sup>。

### 3.2 知的財産の戦略的譲渡とポートフォリオ見直し

技術経営における知的財産の活用は、自社での独占実施にとどまらず、適切な外部パートナーへの技術移転を通じた収益化も含まれる。2025年11月18日(Announcement)の公式リリースによれば、同社は自社が保有するアクリルブロック共重合体<クラリティ>(＜KURARITY®＞)に関連する知的財産の一部を譲渡する合意(合意/契約)を発表した。この製品は、高い透明性と柔軟性を有する高

機能ポリマーとして知られているが、事業ポートフォリオの再編や経営資源の最適配分の観点から、関連知財の一部流動化が決定された。2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、本件知財譲渡の譲渡先企業名や具体的な売却金額、ならびに譲渡対象となった具体的な特許番号群を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。しかし、この決定は、同社の中期経営計画「PASSION 2026」において掲げられている「事業ポートフォリオの高度化(Building a More Sophisticated Business Portfolio)」という方針に合致する措置であり、知財部門が単なる権利維持部門から、事業再編を直接的に支援する戦略的部門へと機能シフトしていることを裏付けるものである<sup>3</sup>。

## 4. 研究開発の成果と技術の社会実装

### 4.1 新素材・新製品の市場投入実績

継続的な研究開発活動の成果は、社会および市場の高度なニーズに応える新製品の投入として具現化している。公式ニュースアーカイブの記録に基づく、2025年には複数の重要な高機能材料の市場投入が実施された。第一に、2025年3月3日(Announcement および Start)には、同社の主力製品群の一つであるランドセル用人工皮革<クラリーノ®>の新たなグレードとして<AQUA DUO®>が発売(稼働/提供開始)された。同製品の特徴は、廃漁網や養殖用ロープなどを原料とするリサイクルナイロンを使用している点にあり、資源循環や環境負荷低減に対する市場の要請への直接的な技術的解答となっている。第二に、2025年11月27日(Announcement および Start)には、PVAマイクロキャリア<SCAPOBA®> ASの発売(稼働/提供開始)が発表された。本製品は、動物由来成分を含まないAOF(Animal Origin Free)環境下におけるiPS細胞等の培養を可能にする足場材(Scaffold material)であり、前述の再生医療分野における協業成果とも連動する高度なバイオマテリアル製品である。2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、これらの新製品における重大なリコールや販売停止等のネガティブな状況を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。これらの事実は、基礎的な研究開発から製品化、そして市場への提供開始というイノベーションサイクルが正常に稼働していることを示している<sup>3</sup>。

### 4.2 展示会への出展と技術プレゼンスの確立

新技術の普及とパートナー開拓のため、同社は国内外の主要な技術展示会において積極的なプロモーション活動を実施している。公式ニュースに基づく2025年中の主な出展実績を以下の表に整理する。

イベント日程(Event)	イベント名称(公式表記)	出展技術・製品・テーマ等	出典根拠
2025年2月5日	The Performance Days Munich	多様なサステナブル製品ソリューション	<sup>3</sup>

2025年5月7日	CITE JAPAN 2025	化粧品基剤「Isoprene Glycol」	3
2025年5月14日	Automotive Engineering Exposition 2025 YOKOHAMA	「脱炭素」および「先端技術」をテーマとした高機能材料	3
2025年6月2日	JPCA Show 2025	次世代エレクトロニクス向け液晶ポリマーフィルム <VECSTAR®>	3
2025年10月1日	Regenerative Medicine JAPAN 2025	PVAマイクロキャリア <SCAPOBA®>	3
2025年10月27日	第47回日本バイオマテリアル学会大会	PVAマイクロキャリア <SCAPOBA®>に関する技術発表	3

これらの出展履歴が示す通り、同社の技術領域はエレクトロニクス(<VECSTAR®>)、自動車(脱炭素技術)、化粧品(Isoprene Glycol)、医療・バイオ(<SCAPOBA®>)と極めて多岐にわたる。各産業分野の専門展示会で最新技術を披露することにより、同社は単なる素材サプライヤーではなく、各産業のイノベーションを根底で支えるソリューションプロバイダーとしての立ち位置を確立している<sup>3</sup>。

#### 4.3 技術賞の受賞歴と外部機関からの評価

クラレの技術的優位性は、製品の販売実績や展示会での反響のみならず、第三者機関や主要な取引先からの公式な表彰・評価によっても客観的に証明されている。公式ニュース(2025年の各種発表)によれば、同社の研究開発成果に対して以下のような顕著な表彰が行われた。以下の表に主要な受賞歴を整理する。

受賞・受領日(Event)	賞の名称・評価機関	対象技術・製品	評価理由・詳細	出典根拠
2025年11月11日	SPE Automotive Award 2025	耐熱性ポリアミド樹脂 <GENESTAR®>	同樹脂を用いた冷却水制御バルブの開発が評価	3

2025年12月10日	JAXAからの感謝状	放射線検出材「PSF」	CALET実験への10年間にわたる継続的な技術的貢献	3
2025年12月15日	Glass Magazine Awards 2025	特殊アイノマーシート <SENTRYGLAS <sup>®</sup> >	同シートを採用した複数の建築プロジェクトが5つの部門賞を獲得	3
2025年12月22日	Material Innovation賞 (Pirelli Supplier Day 2025)	液状ゴム	同社の液状ゴムの独自性と高度な開発手法がピレリ社から高く評価	3

これらの外部評価の履歴は、同社の素材技術が自動車部品における熱管理、航空宇宙環境での過酷な耐久性要求、現代建築における構造設計、そしてタイヤの高性能化といった、多岐にわたる高度な産業要求を満たす水準にあることを示している<sup>3</sup>。

#### 4.4 特許出願・登録に関する公的記録

社内の知的財産センターの統括のもと、前述のような技術的成果は各国の公的特許機関において法的な保護を受けている。米国特許商標庁 (USPTO) の公的データベース (Justia等による転載情報) を参照すると、同社の子会社でありファスナー事業等を手掛ける Kuraray Fastening Co., Ltd. による具体的な知的財産権の確保状況が確認できる。例えば、特許番号 11992098 (名称: 「Hook-and-loop fastener-equipped resin molded body, method for manufacturing same, and method for fixing automobile ceiling material to vehicle body」) は、2020年5月21日に出願され、2024年5月28日に権利が付与 (Effective) されている。この技術は、自動車の天井材固定などに用いられるフックアンドループファスナーを備えた樹脂成型体に関するものであり、係合力 (engaging force) に優れた成型体とその製造方法を開示している。また、関連する出願番号 20240000198 (名称: 「POLYESTER FABRIC HOOK-AND-LOOP FASTENER AND MANUFACTURING METHOD FOR SAME」) は、2021年11月1日に出願され、2024年1月4日に公開されている。この発明は、経糸の太さ等の物理的構成を特定することにより、ポリエステル製織物フックアンドループファスナーの性能を向上させる技術である。これらの一連の出願・登録活動は、クラレグループが「One Kuraray」体制のもと、グループ会社の製品開発現場と密接に連携した知財網の構築を実践していることの証左である。特許出願の全件数や技術分野別の集計ランキングについては、集計条件や対象国の設定により結果が変動し得るため、一次情報として特定できない (調査範囲内では確認できず)。しかし、公式開示にある「競合素材や代替用途を考慮した戦略的知財活用」という方針に基づき、各事業領域において事業優位性を担保するための権利化がグローバルに継続されていると結論付けられる<sup>3</sup>。

## 5. 未確認・確認不能事項(アンチ・ハルシネーション要件に基づく整理)

本レポートの作成にあたり、厳密な事実確認の原則(Negative-Claim Integrity Gate等)に基づき、以下の情報は未確認または検証不能として扱う。推測や二次情報の混入を排除し、レポートの客観性を担保するための措置である。

・研究開発費の絶対値について:2026年3月5日時点で、有報(直近FY)・決算短信(直近4四半期)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、2025年12月期における「研究開発費」の具体的な当期実績数値を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。統合報告書PDF(『Kuraray Report 2025』等)を参照したが、当該数値の掲載箇所を機械的に特定できず(検証不能:PDF図表/画像の可能性)。

・特許出願件数および保有特許件数について:同様に、当該期間におけるクラレグループ全体の年間特許出願件数、累計登録件数、または第三者機関による特許ランキング等の集計数値について、検索条件や集計期間により変動し得るため一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

・「クラリティ」知財譲渡の対象や金額について:2025年11月18日発表のアクリルブロック共重合体<クラリティ>にかかる知的財産の一部譲渡について、2026年3月5日時点で公式IR等を確認した範囲では、具体的な譲渡先企業名、譲渡対価となる金額、および譲渡対象となった特許番号群を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

・資本業務提携の出資額について:2025年12月24日発表のサイフューズとの資本業務提携について、2026年3月5日時点で公式IR等を確認した範囲では、出資金額や株式の取得割合を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。

・特許対応表の正本一次情報について:Gate-19に基づくクラレ公式サイト内の特許一覧ページ等の正本一次情報については、本レポート作成時点でアクセス不能(404/検証不能)であった。そのため、知財対応表の項は公的DB情報(Justia等による転載情報)に基づく代替検証リストとして取り扱った。

・研究所・小規模ラボの全体数について:公式ウェブサイト上で倉敷研究所およびつくば研究所の存在は確認できるが、これ以外のグローバルに展開する小規模な実験施設やテストラボの「総数」を網羅したリストについては、公式ページ側で数を明示していないため、その数を断定せず「調査範囲内では確認できず」とした。

以上、すべての記述を2026年3月5日時点の公式一次情報および公的データベースからの抽出事実のみで構成し、株式会社クラレにおける知財戦略および技術経営の動向を客観的かつ厳密に報告するものである。

### 引用文献

1. 知的財産 | 株式会社クラレ - Kuraray, 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://www.kuraray.com/jp-ja/innovation/ip/>
2. Intellectual Property - Kuraray, 3月 5, 2026にアクセス、

- <https://www.kuraray.com/global-en/innovation/ip/>
3. アーカイブ | 株式会社クラレ - Kuraray, 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://www.kuraray.com/jp-ja/news/2025/>
4. History | Kuraray, 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://www.kuraray.com/global-en/innovation/rd/history/>
5. Introduction to Research and Development - Kuraray, 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://www.kuraray.com/global-en/innovation/rd/about/>
6. Organizational Chart - Kuraray, 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://www.kuraray.com/global-en/innovation/organization-chart/>
7. 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結), 3月 5, 2026にアクセス、  
[https://www.daiwair.co.jp/td\\_download.cgi?c=3405&i=3147880](https://www.daiwair.co.jp/td_download.cgi?c=3405&i=3147880)
8. 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結), 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20260210/20260209552507.pdf>
9. Patents Assigned to Kuraray Fastening Co., Ltd., 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://patents.justia.com/assignee/kuraray-fastening-co-ltd>
10. Kuraray Publishes the Kuraray Report 2025 | Kuraray, 3月 5, 2026にアクセス、  
<https://www.kuraray.com/global-en/news/2025/0530/>
11. Kuraray Report - 2025, 3月 5, 2026にアクセス、  
[https://www.kuraray.com/uploads/68370d2e6dadf/kuraray\\_en2025\\_01.pdf](https://www.kuraray.com/uploads/68370d2e6dadf/kuraray_en2025_01.pdf)